

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により行う。

公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【表紙の写真】電子顕微鏡 JEM-120i

従来装置に比べて大幅に小型化、イメージを刷新した当社の電子顕微鏡の新製品です。



WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「やさしい科学」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>



株主の皆様の声をお聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を呈呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネックスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問合せ「コエキク事務局」✉ koekiku@pronexus.co.jp



日本電子株式会社

証券コード：6951

第77期 報告書

2023年4月1日～
2024年3月31日

電子顕微鏡 JEM-120i



〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株主の皆様へ



代表取締役社長兼CEO

大井 泉

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第77期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価高によるマイナス影響が一部見られるものの、底堅い設備投資需要やインバウンド需要回復などが下支えとなり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、イスラエル・パレスチナ情勢およびウクライナ情勢などの地政学的リスクや円安に起因する原材料・エネルギー価格の高止まり、中国経済減速など、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、

企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

中期経営計画「Evolving Growth Plan」は、前中期経営計画「Triangle Plan 2022」(2019年度～2021年度)の基本的なビジョンである「70年目の転進」をさらに進めていくことで事業規模の拡大と高収益化の実現を目標としております。

具体的には「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化に努めております。また、より長期的かつ持続的な成長を実現するために必要な「次の打ち手」についても、現中期経営計画の次を見据え継続して改善・強化に取り組んでおります。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株につき普通配当49円とし、あわせて創立75周年記念配当として20円を加え、1株につき69円とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2024年6月



経営
理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

Evolving Growth Plan

(2022年度-2024年度)

中期経営計画「Evolving Growth Plan」は、「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。

● 基本的な考え方

「70年目の転進」をさらに進め、長期的かつ持続的な成長を実現するために以下に取り組みます。

- ▶ コアテクノロジー強化
- ▶ 成長市場への積極参入
- ▶ トータルソリューションの提供
- ▶ 必要な投資と収益性向上への取り組み

1 成長ビジョン「70年目の転進」の考え方は不変

創業以来培ってきた独自の技術と人脈を基に事業拡大を加速し更なる高収益化を実現する

2 YOKOGUSHI戦略の強化・発展

YOKOGUSHI戦略を従来の製品展開のみならず事業展開、データ活用へ発展させ、顧客により高い付加価値を提供していく

3 高収益化に向けた取り組み

参入障壁の構築、収益力向上に加え事業支援の強化に全社で取り組む

4 顧客への価値／社員・人材／売上・利益の3つのGrowthの実現

事業規模の拡大に向け、バランスの良い成長を実現する

5 SDGsへの取り組み

事業活動とESG活動の二つの点からマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組んでいく

● Evolving Growth Planの位置付け

事業規模の拡大と高収益化

「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。



中期経営計画

https://www.jeol.co.jp/ir/new_midterm_management_plan/



決算説明会資料

https://www.jeol.co.jp/ir/financial_report/



[2024年度目標] 連結売上高1,830億円 連結営業利益300億円

トピックス

2023年10月

電子ビーム金属3Dプリンター、米国において運用を開始

積層造形技術に特化したサプライチェーン集中地区に位置するCumberland Additive Inc.において、電子ビーム金属3Dプリンターの運用を開始しました。



IMS NANOFABRICATION GLOBAL, LLCの一部持分取得

Intel Corporationが保有するIMS NANOFABRICATION GLOBAL, LLC (以下「IMS社」)の持分の約2.5%を取得しました。マルチビームマスク描画装置における戦略パートナーであるIMS社との業務提携は極めて重要であり、更なる関係強化に取り組んでまいります。

2023年11月

当社代表取締役会長兼取締役会議長*の栗原権右衛門が「旭日中綬章」を受章

日本の産業振興に貢献した功勞により、2023年秋の叙勲において「旭日中綬章」を受章しました。

2023年12月

生命科学・医学研究のデジタルトランスフォーメーション(リモートバイオDX)実現に向けた連携協定を締結—日本初となるバイオ研究分野へのIOWNの活用—

東京大学大学院医学系研究科、医学部附属病院、東日本電信電話(株)、当社、(株)ニコン、(株)ニコンソリューションズは、生命科学・医学分野において今後必須となる大規模データの共有と利活用、遠隔での実験等を可能にするリモート研究環境の構築等により、我が国におけるリモートバイオDXを推進する連携協定を締結しました。

2023年

10月

11月

12月

2024年

1月

2月

3月

[用語集]

<https://www.jeol.co.jp/words/>



2024年1月

ノーベル賞受賞者の吉野彰氏との対談「科学技術こそ立国の礎なり」が月刊『致知』に掲載

月刊『致知』(致知出版社)2024年1月1日発行・2月号に、2019年ノーベル化学賞受賞者の吉野彰氏と当社代表取締役会長兼取締役会議長*の栗原権右衛門の対談が掲載されました。

* 現相談役

2024年2月

2023年世界で最も影響力のある研究者トップ2%に当社社員が選出



「単年」の区分に当社の西山裕介が選出されました。

スタンフォード大学とエルゼビア社が発表している世界のトップ2%研究者を特定するリストの

軟X線分光器(SXES) 100台目出荷

SXES(Soft X-Ray Emission Spectrometer)の100台目を出荷しました。



2024年3月

白金3量体における3次元原子ダイナミクスの追跡に成功

—高速原子分解能電子顕微鏡法により材料研究を加速—

東京大学大学院のグループは、当社と共同で、新規に開発した高速原子分解能電子顕微鏡法を用いることにより、白金3量体の立体挙動(3次元)を40ミリ秒(0.04秒)の時間分解能で追跡することに成功しました。

交差する光ベルトコンベアで原子の運動方向を変えて輸送

—光格子時計の高精度化に必須な連続原子源を開発—

東京大学大学院、理化学研究所、当社は、レーザー冷却された原子を光ベルトコンベアで引き出し、さらに交差する光ベルトコンベアで運動方向を変えて出力する連続原子源を世界で初めて開発しました。これは光格子時計の飛躍的な精度向上につながる技術です。

「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に日本電子グループ4社が認定

日本電子グループ4社(当社、日本電子テクノサービス(株)、日本電子山形(株)、日本電子インストルメンツ(株))は、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

<https://www.jeol.co.jp/sustainability/social/health/>



お知らせ

ノーベル賞受賞者の大隅良典氏との対談を当社WEBサイトに掲載

2016年ノーベル生理学・医学賞受賞者の大隅良典氏と当社代表取締役会長兼取締役会議長*の栗原権右衛門との対談の様態を当社のWEBサイトに掲載しました。「日本の基礎科学の危機をどう克服するか」について企業と研究者がそれぞれの立場で話し合われました。

▶ 動画 https://www.jeol.co.jp/products/technology_cases/interviews/13.html



環境への取り組み

「JGMS基本方針」

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

● 環境に配慮した製品の提供

工業製品を利用する人々の安全と地球環境の未来のため、世界は、製品に含有する化学物質の規制を強化しています。

持続可能な世界の発展のため、国内外法令による規制順守はもとより、環境影響が懸念される物質の不使用を含め、調達から廃棄までを考慮した「環境貢献型製品」や「環境配慮型製品」を開発、生産、供給していきます。

● 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

● 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は150回を超えました。

CSR

● 理科支援授業の実施

2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントを中心に電子顕微鏡を操作する理科支援授業を実施しています。

また、2019年から「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 次世代へのメッセージ」に協賛し、高校生を対象に、電子顕微鏡の操作体験教室を行っています。

● (公財) 風戸研究奨励会事業への支援

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

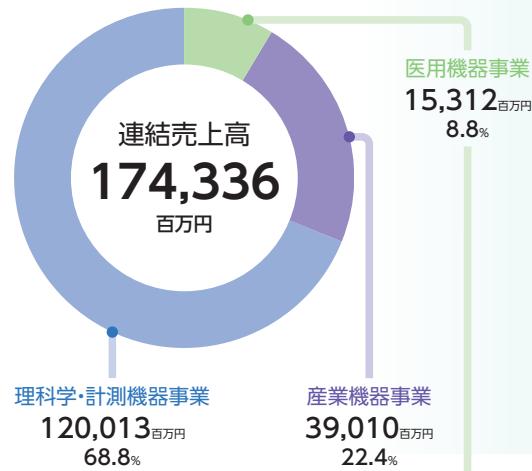
営業の概況

当連結会計年度の売上高は174,336百万円(前期162,689百万円に比し7.2%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は27,531百万円(前期24,155百万円に比し14.0%増)、経常利益は30,023百万円(前期23,501百万円に比し27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は21,704百万円(前期17,830百万円に比し21.7%増)となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加は15,301百万円であり、投資有価証券の取得による支出などにより、投資活動による資金の減少が18,028百万円となりました。

一方、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済および配当金の支払などにより、財務活動による資金の減少が798百万円となりました。

第77期 売上高構成比



売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活況な需要により、受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は120,013百万円(前期比26.6%増)となりました。



- **電子光学機器**
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- **分析機器**
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム
- **計測検査機器**
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散型蛍光X線分析装置、電子回折装置

産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は半導体市況の調整局面の影響により受注は軟調な状況が継続し、売上は低い水準で推移しましたが、シングルビームマスク描画装置はパワー半導体需要により堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は39,010百万円(前期比21.1%減)となりました。

- **半導体関連機器**
電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)
- **金属3Dプリンター**
電子ビーム金属3Dプリンター
- **成膜関連機器・材料生成機器**
直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ポンパード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置



医用機器事業

国内市場における生化学自動分析装置の引合いは堅調に推移しました。一方で海外市場においては中国の内製化政策などの影響もあり、受注・売上ともに低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は15,312百万円(前期比16.9%減)となりました。

- **医用機器**
生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第77期	第76期
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	169,854	159,061
現金及び預金	31,504	34,254
受取手形、売掛金及び契約資産	56,034	50,375
商品及び製品	16,713	13,506
仕掛品	54,336	48,240
原材料及び貯蔵品	5,761	7,007
未取還付法人税等	64	153
未収消費税等	3,276	4,535
その他	3,014	1,856
貸倒引当金	△850	△868
固定資産	60,343	40,163
有形固定資産	22,515	21,161
建物及び構築物	29,732	28,346
減価償却累計額	△19,831	△18,711
建物及び構築物(純額)	9,901	9,634
機械装置及び運搬具	6,494	5,546
減価償却累計額	△4,361	△3,933
機械装置及び運搬具(純額)	2,132	1,613
工具、器具及び備品	26,945	25,382
減価償却累計額	△21,753	△20,711
工具、器具及び備品(純額)	5,191	4,670
土地	3,831	3,711
リース資産	3,835	3,488
減価償却累計額	△2,763	△2,574
リース資産(純額)	1,071	914
建設仮勘定	386	617
無形固定資産	2,270	2,792
ソフトウェア	880	927
リース資産	14	50
のれん	599	640
その他	775	1,173
投資その他の資産	35,556	16,209
投資有価証券	29,601	9,694
繰延税金資産	3,699	4,029
その他	2,263	2,493
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	15	55
株式交付費	15	53
社債発行費	-	1
資産合計	230,213	199,280

(単位:百万円)

科 目	第77期	第76期
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
負債の部		
流動負債	88,100	80,907
支払手形及び買掛金	14,315	15,410
電子記録債務	15,197	16,722
1年内返済予定の長期借入金	6,943	4,739
1年内償還予定の社債	-	204
リース債務	490	427
未払金	3,344	3,000
未払法人税等	5,692	4,533
未払消費税等	258	312
契約負債	35,035	29,649
賞与引当金	2,029	1,869
その他	4,792	4,038
固定負債	16,599	16,477
長期借入金	7,584	6,527
リース債務	764	579
繰延税金負債	219	344
役員退職慰労引当金	20	16
役員株式給付引当金	651	530
退職給付に係る負債	6,595	7,760
資産除去債務	317	317
その他	445	401
負債合計	104,699	97,384
純資産の部		
株主資本	115,102	96,878
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	73,284	55,117
自己株式	△847	△904
その他の包括利益累計額	10,411	5,017
その他有価証券評価差額金	6,198	3,947
繰延ヘッジ損益	△151	76
為替換算調整勘定	3,207	940
退職給付に係る調整累計額	1,157	51
純資産合計	125,513	101,895
負債純資産合計	230,213	199,280

連結損益計算書

科 目	第77期	第76期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	174,336	162,689
売上原価	95,051	89,987
売上総利益	79,285	72,702
販売費及び一般管理費	51,754	48,546
研究開発費	10,264	10,391
その他	41,489	38,155
営業利益	27,531	24,155
営業外収益	2,813	818
受取利息	220	108
受取配当金	177	173
受取保険金	41	5
受託研究収入	151	86
持分法による投資利益	88	223
為替差益	600	-
補助金収入	1,332	-
その他	201	221
営業外費用	321	1,473
支払利息	88	73
売上債権売却損	1	6
保険解約損	96	9
和解金	40	-
為替差損	-	1,183
その他	93	199
経常利益	30,023	23,501
特別利益	204	1,049
固定資産売却益	171	36
投資有価証券売却益	7	825
関係会社株式売却益	24	188
特別損失	756	835
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	24	302
投資有価証券評価損	124	7
減損損失	603	520
税金等調整前当期純利益	29,471	23,715
法人税、住民税及び事業税	8,414	6,849
法人税等調整額	△647	△964
法人税等合計	7,766	5,884
当期純利益	21,704	17,830
親会社株主に帰属する当期純利益	21,704	17,830

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第77期	第76期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	15,301	3,351
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,028	△5,734
財務活動による キャッシュ・フロー	△798	△8,732
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,329	768
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,197	△10,346
現金及び現金同等物の 期首残高	32,004	42,350
現金及び現金同等物の 期末残高	29,807	32,004

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,394	21,271	55,117	△904	96,878
当期変動額					
剰余金の配当			△3,547		△3,547
親会社株主に帰属する当期純利益			21,704		21,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				57	57
持分法の適用範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	18,166	57	18,223
当期末残高	21,394	21,271	73,284	△847	115,102

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,947	76	940	51	5,017	101,895
当期変動額						
剰余金の配当						△3,547
親会社株主に帰属する当期純利益						21,704
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						57
持分法の適用範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	5,394
当期変動額合計	2,250	△228	2,266	1,105	5,394	23,618
当期末残高	6,198	△151	3,207	1,157	10,411	125,513

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

科目	第77期	第76期
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	141,107	130,606
現金及び預金	15,204	17,571
受取手形	3,465	3,111
売掛金及び契約資産	50,037	45,442
棚卸資産	67,463	59,502
その他	5,607	5,489
貸倒引当金	△671	△511
固定資産	56,108	38,683
有形固定資産	17,383	17,476
建物及び構築物	8,692	8,523
機械及び装置	838	1,065
土地	2,874	2,876
その他	4,978	5,010
無形固定資産	1,175	1,037
投資その他の資産	37,548	20,170
投資有価証券	10,603	7,363
関係会社株式	23,388	8,314
その他	3,564	4,500
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	15	55
資産合計	197,231	169,344

単体損益計算書(要旨)

科目	第77期	第76期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	146,114	135,299
売上原価	87,837	83,319
売上総利益	58,277	51,980
販売費及び一般管理費	22,719	21,272
研究開発費	10,045	9,774
営業利益	25,513	20,932
営業外収益	4,473	3,478
営業外費用	609	1,526
経常利益	29,377	22,884
特別利益	17	887
特別損失	1,278	1,477

(単位:百万円)

科目	第77期	第76期
	2024年3月31日現在	2023年3月31日現在
負債の部		
流動負債	67,897	60,712
支払手形	3,048	3,267
電子記録債務	14,685	16,263
買掛金	10,059	11,071
1年内返済予定の長期借入金	6,943	4,739
未払金	3,269	3,022
契約負債	15,243	11,644
その他	14,646	10,703
固定負債	15,881	14,883
長期借入金	7,584	6,527
退職給付引当金	7,175	7,332
その他	1,121	1,024
負債合計	83,778	75,596
純資産の部		
株主資本	107,405	89,723
評価・換算差額等	6,046	4,024
純資産合計	113,452	93,748
負債純資産合計	197,231	169,344

(単位:百万円)

科目	第77期	第76期
	2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
税引前当期純利益	28,117	22,294
法人税、住民税及び事業税	7,200	5,473
法人税等調整額	△255	△705
当期純利益	21,172	17,526

会社概要 (2024年3月31日現在)

会社概要

設立	1949年5月30日
資本金	213億9,418万円
従業員数	連結:3,435名 単独:2,277名

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	51,532,800株
株主数	14,091名
大株主	

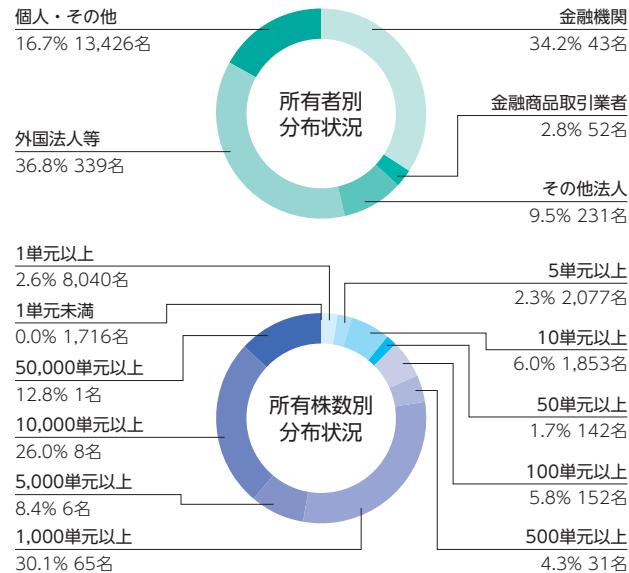
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,620	12.9
(株)日本カस्टディ銀行(信託口)	3,305	6.4
(株)ニコン	2,300	4.5
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,790	3.5
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,427	2.8
(株)日本カस्टディ銀行(信託口4)	1,292	2.5
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
日本電子共栄会	1,093	2.1
日本生命保険(相)	1,042	2.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	957	1.9

(注)持株比率は自己株式(120,001株)を控除して計算しております。

役員 (2024年6月26日現在)

代表取締役社長兼CEO	大井泉
取締役兼専務執行役員	大田井
取締役兼専務執行役員	矢澤豊
取締役兼常務執行役員	関口勝
取締役兼常務執行役員	小林敦
取締役兼執行役員	小金山
社外取締役	菅野俊
社外取締役	寺島隆
社外取締役	四方ゆかり
常勤監査役	福山幸一
常勤監査役	高橋充
社外監査役	後藤明史
社外監査役	湊明彦

株式分布状況



事業所一覧

- 1 本社・昭島製作所
- 2 昭島第二製作所
- 3 武蔵村山製作所
- 4 東京事務所
- 5 東京支店
- 6 東京第二事務所
- 7 札幌支店
- 8 仙台支店
- 9 筑波支店
- 10 名古屋支店
- 11 大阪支店
- 12 西日本ソリューションセンター
- 13 広島支店
- 14 高松支店
- 15 福岡支店

国内関係会社

- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インスツルメンツ(株)
- (株)システムインフロンティア
- マイクロ電子(株)

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- J JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- S JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- U JEOL GULF FZCO (UAE)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)
- Y JEOL USA Investment, Inc. (アメリカ)
- Z J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD. (台湾)